

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 トモニホールディングス株式会社

【英訳名】 TOMONY Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 柿内 慎市

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町7番地1

【電話番号】 087-812-0102

【事務連絡者氏名】 取締役常務経営企画部長 高橋 邦明

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市亀井町7番地1
トモニホールディングス株式会社 経営企画部

【電話番号】 087-812-0102

【事務連絡者氏名】 取締役常務経営企画部長 高橋 邦明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	百万円	45,542	47,800	60,944
経常利益	百万円	4,748	9,521	7,136
四半期純利益	百万円	43,168	3,850	
当期純利益	百万円			45,596
四半期包括利益	百万円	42,802	1,702	
包括利益	百万円			44,141
純資産額	百万円	131,024	132,466	132,377
総資産額	百万円	2,550,898	2,638,561	2,539,841
1株当たり四半期純利益金額	円	284.11	25.34	
1株当たり当期純利益金額	円			300.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		25.33	
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.07	4.94	5.14

		平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成23年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損 失金額)	円	4.18	9.04

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成22年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、トモニカード株式会社は、平成23年4月1日に株式会社香川銀カードを吸収合併しております。

また、株式会社香川銀リースは、平成23年4月1日に株式会社香川銀キャピタルを吸収合併し、トモニリース株式会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を強く受けて推移したものの、震災後に大きく落ち込んでいた生産活動がサプライチェーンの復旧を背景に増加傾向に転じる等、緩慢ながら景気回復の兆しが見られました。しかしながら、ギリシャ問題に端を発した世界経済の失速懸念等により、歴史的な円高水準が長期化しており、先行きは不透明な状況となっております。当社グループの経営基盤であります徳島県及び香川県経済につきましては、雇用情勢や個人消費等の持ち直しに一服感が見られ、総じて低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤と幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当第3四半期連結累計期間における連結経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益及び役務取引等収益の拡大に努めた結果、前第3四半期連結累計期間比2,258百万円増加して47,800百万円となりました。一方、市場低迷による有価証券関連損失を計上したものの、与信関連費用が前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に減少したこと等により、連結経常利益は同4,773百万円増加して9,521百万円となりました。

また、連結四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に企業結合に伴う負のれん発生益(特別利益)39,832百万円を計上したこと等により、同39,318百万円減少して3,850百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前第3四半期連結累計期間比2,545百万円増加して42,671百万円、セグメント利益は同4,587百万円増加して9,137百万円となりました。また、リース業のセグメント利益は358百万円、その他のセグメント利益は1,261百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産の部合計は前連結会計年度末比987億円増加して2兆6,385億円となりました。負債の部合計は同986億円増加して2兆5,060億円となりました。純資産は1,324億円となりました。

また、主要勘定残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等残高は、同1,071億円増加して2兆4,476億円、貸出金は同18億円減少して1兆7,997億円、有価証券は同196億円減少して5,364億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、預金利息の減少等により前第3四半期連結累計期間比179百万円増加して32,713百万円となりました。役務取引等収支は、同25百万円減少して2,252百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益の増加等により同1,088百万円増加して1,777百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は31,396百万円、役務取引等収支は2,204百万円、その他業務収支は2,279百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は1,317百万円、役務取引等収支は47百万円、その他業務収支は国債等債券償却の発生で502百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	31,325	1,208	32,534
	当第3四半期連結累計期間	31,396	1,317	32,713
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	34,313	1,371	109 35,575
	当第3四半期連結累計期間	33,594	1,442	66 34,970
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,987	162	109 3,040
	当第3四半期連結累計期間	2,197	124	66 2,256
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,228	49	2,277
	当第3四半期連結累計期間	2,204	47	2,252
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,287	77	4,364
	当第3四半期連結累計期間	4,243	70	4,314
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,058	27	2,086
	当第3四半期連結累計期間	2,039	23	2,062
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	513	176	689
	当第3四半期連結累計期間	2,279	502	1,777
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,033	186	5,220
	当第3四半期連結累計期間	6,653	353	7,007
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,520	10	4,531
	当第3四半期連結累計期間	4,374	855	5,229

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間11百万円、当第3四半期連結累計期間4百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の係数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、証券関連業務の手数料収入が減少したこと等により前第3四半期連結累計期間比50百万円減少して4,314百万円となりました。また、役務取引等費用は同24百万円減少して2,062百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,287	77	4,364
	当第3四半期連結累計期間	4,243	70	4,314
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	444		444
	当第3四半期連結累計期間	466		466
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,234	62	1,296
	当第3四半期連結累計期間	1,217	57	1,275
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	509		509
	当第3四半期連結累計期間	415		415
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	125		125
	当第3四半期連結累計期間	125		125
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	63		63
	当第3四半期連結累計期間	60		60
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	53	14	67
	当第3四半期連結累計期間	53	13	66
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,058	27	2,086
	当第3四半期連結累計期間	2,039	23	2,062
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	215	27	243
	当第3四半期連結累計期間	213	23	236

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,288,861	34,120	2,322,982
	当第3四半期連結会計期間	2,331,798	65,369	2,397,167
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	906,983		906,983
	当第3四半期連結会計期間	936,874		936,874
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,378,051		1,378,051
	当第3四半期連結会計期間	1,391,127		1,391,127
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,827	34,120	37,947
	当第3四半期連結会計期間	3,796	65,369	69,165
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	45,965		45,965
	当第3四半期連結会計期間	50,512		50,512
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,334,826	34,120	2,368,947
	当第3四半期連結会計期間	2,382,310	65,369	2,447,679

(注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,794,699	100.00	1,799,783	100.00
製造業	184,384	10.27	178,294	9.91
農業, 林業	4,101	0.23	3,925	0.22
漁業	4,102	0.23	3,787	0.21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,076	0.56	10,264	0.57
建設業	96,287	5.36	90,262	5.01
電気・ガス・熱供給・水道業	4,120	0.23	4,139	0.23
情報通信業	8,227	0.46	8,789	0.49
運輸業, 郵便業	134,397	7.49	148,023	8.22
卸売業, 小売業	215,203	11.99	213,849	11.88
金融業, 保険業	85,767	4.78	85,058	4.73
不動産業, 物品賃貸業	212,749	11.85	214,935	11.94
各種サービス業	312,737	17.43	312,786	17.38
地方公共団体	128,056	7.14	130,219	7.24
その他	394,486	21.98	395,446	21.97
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,794,699		1,799,783	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,850,088	152,850,088	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	152,850,088	152,850,088		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	152,850	-	25,000,000	-	6,250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300 (相互保有株式) 普通株式 907,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,782,500	1,517,825	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 158,088		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	152,850,088		
総株主の議決権		1,517,825	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が50個含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) トモニホールディングス 株式会社	香川県高松市亀井町7番 地1	2,300		2,300	0.00
(相互保有株式) 株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁 目16番地	492,000		492,000	0.32
(相互保有株式) 株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番 地1	415,200		415,200	0.27
計		909,500		909,500	0.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	89,921	208,655
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
買現先勘定	10,000	20,000
買入金銭債権	181	181
商品有価証券	810	348
金銭の信託	8,751	4,501
有価証券	² 556,054	² 536,441
貸出金	₁ 1,801,528	₁ 1,799,783
外国為替	3,533	3,994
リース債権及びリース投資資産	8,105	7,579
その他資産	16,433	17,679
有形固定資産	26,182	25,813
無形固定資産	570	133
繰延税金資産	19,108	15,587
支払承諾見返	10,758	9,104
貸倒引当金	32,099	31,243
資産の部合計	2,539,841	2,638,561
負債の部		
預金	2,302,425	2,397,167
譲渡性預金	38,115	50,512
借入金	31,481	31,138
外国為替	74	19
その他負債	18,131	14,310
賞与引当金	283	-
役員賞与引当金	68	49
退職給付引当金	3,481	2,147
役員退職慰労引当金	843	18
睡眠預金払戻損失引当金	282	252
偶発損失引当金	270	287
繰延税金負債	2	-
再評価に係る繰延税金負債	1,243	1,086
支払承諾	10,758	9,104
負債の部合計	2,407,463	2,506,095

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	22,032	22,032
利益剰余金	84,143	86,148
自己株式	304	304
株主資本合計	130,872	132,876
その他有価証券評価差額金	1,422	3,765
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,299	1,466
その他の包括利益累計額合計	123	2,299
新株予約権	-	173
少数株主持分	1,629	1,715
純資産の部合計	132,377	132,466
負債及び純資産の部合計	2,539,841	2,638,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	45,542	47,800
資金運用収益	35,575	34,970
(うち貸出金利息)	30,854	30,019
(うち有価証券利息配当金)	4,580	4,782
役務取引等収益	4,364	4,314
その他業務収益	5,220	7,007
その他経常収益	381	¹ 1,508
経常費用	40,793	38,278
資金調達費用	3,052	2,260
(うち預金利息)	2,794	2,023
役務取引等費用	2,086	2,062
その他業務費用	4,531	5,229
営業経費	23,318	23,422
その他経常費用	² 7,805	² 5,303
経常利益	4,748	9,521
特別利益	40,576	239
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	730	-
段階取得に係る差益	13	-
負ののれん発生益	39,832	-
退職給付制度終了益	-	238
特別損失	191	115
固定資産処分損	26	32
減損損失	130	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	-
持分変動損失	-	44
税金等調整前四半期純利益	45,132	9,645
法人税、住民税及び事業税	265	1,238
法人税等調整額	1,668	4,502
法人税等合計	1,934	5,740
少数株主損益調整前四半期純利益	43,198	3,904
少数株主利益	30	54
四半期純利益	43,168	3,850

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,198	3,904
その他の包括利益	396	2,202
その他有価証券評価差額金	397	2,358
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	-	155
四半期包括利益	42,802	1,702
親会社株主に係る四半期包括利益	42,782	1,663
少数株主に係る四半期包括利益	19	39

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,057百万円減少し、法人税等調整額は795百万円増加しております。

(退職給付引当金)

株式会社香川銀行は、平成23年4月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額238百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び銀行業を営む連結子会社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止により、平成23年6月開催の当社及び銀行業を営む連結子会社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給分824百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

なお、銀行業以外の一部の連結子会社においては役員退職慰労金制度が存続しており、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 9,578百万円</p> <p>延滞債権額 51,056百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権額 269百万円</p> <p>貸出条件緩和債権額 8,579百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,353百万円であります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 9,126百万円</p> <p>延滞債権額 50,942百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権額 235百万円</p> <p>貸出条件緩和債権額 7,743百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,539百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>2. その他経常費用には、貸出金償却1,409百万円、貸倒引当金繰入額5,010百万円及び株式等償却649百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、償却債権取立益830百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却787百万円、貸倒引当金繰入額1,120百万円、株式等売却損1,193百万円及び株式等償却1,905百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,487百万円	減価償却額 1,411百万円
のれんの償却額 52百万円	のれんの償却額 -

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は、平成22年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

株式会社徳島銀行

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	308	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

株式会社香川銀行

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	227	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年4月1日に株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は25,000百万円、資本剰余金は22,032百万円、利益剰余金は81,736百万円、自己株式は304百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,222	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	611	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	39,924	4,969	44,894	648	45,542		45,542
セグメント間の 内部経常収益	202	396	598	2,634	3,232	3,232	
計	40,126	5,366	45,492	3,282	48,774	3,232	45,542
セグメント利益	4,550	219	4,769	1,201	5,970	1,222	4,748

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 1,222百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
負ののれん発生益	38,780	332	39,113	700	39,813	18	39,832

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

銀行業：株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行は、平成22年4月1日、共同株式移転により完全親会社となるトモニホールディングス株式会社を設立しました。

リース業：「銀行業」に記載されている共同株式移転の実施により、新規連結となったものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	42,498	4,668	47,166	634	47,800		47,800
セグメント間の 内部経常収益	172	318	491	2,483	2,974	2,974	
計	42,671	4,986	47,658	3,117	50,775	2,974	47,800
セグメント利益	9,137	358	9,495	1,261	10,756	1,234	9,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 1,234百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	38,562	47	47
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			
合計		38,562	47	47

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	86,413	18	18
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			
合計		86,413	18	18

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	284.11	25.34
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	43,168	3,850
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	43,168	3,850
普通株式の期中平均株式数	千株	151,942	151,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	25.33
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	83
うち新株予約権	千株	-	83
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第2期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当金額 611百万円
- (ロ) 1株当たりの中間配当金 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

トモニホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。